

地域情報化についてのアンケート調査結果をお知らせします

昨年12月から、町内の行政告知放送（防災無線・オフトーク・有線電話）の統一やテレビ地上デジタル放送視聴の対応、また、インターネット環境の整備といった情報化の推進についての必要性や、町としての取り組み方について、町民のみなさんのご意見を広くきかせていただくために、アンケート調査を実施しました。

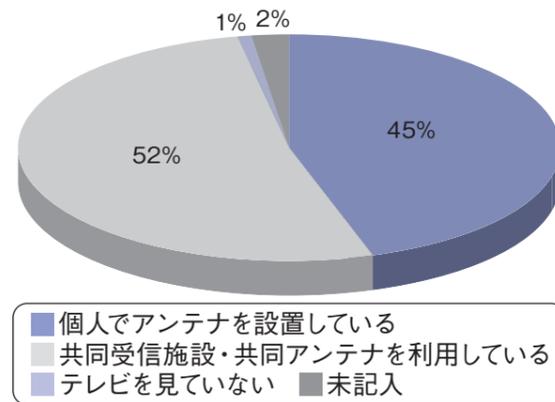
回答総数は、2,729世帯、68.7%の方から回答をいただきました。アンケート調査結果の特徴的な部分をご報告します。

【質問3】

ご家庭では、現在どのような方式でテレビを視聴されていますか。

【結果】

45%の方が個人設置のアンテナ、半数を超える52%の方が共同アンテナで、町内はテレビの難視聴地域であることを示しています。

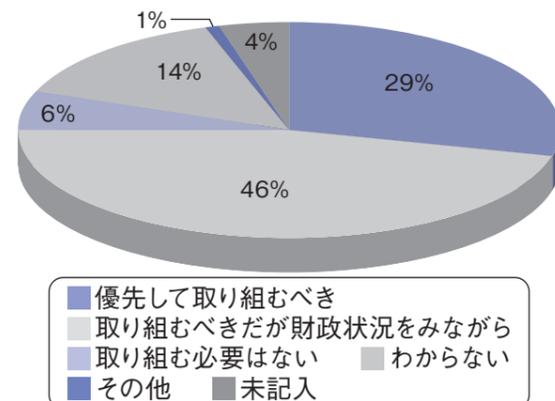


【質問4】

「地域情報化基盤整備」に取り組むことをどのように思われますか。

【結果】

取り組む必要はない、わからない、未記入等の方は25%で、優先して取り組むべき、取り組むべきだが財政状況をみながらの方は75%という結果から、何らかの事業化が必要という内容となりました。

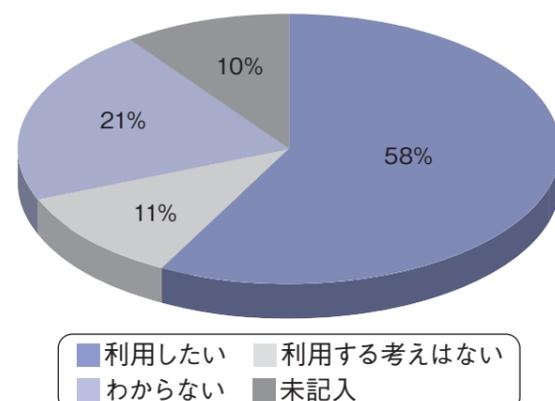


【質問5】

質問4の対策として、ケーブルテレビを整備した場合、加入しようと思われますか。

【結果】

58%の方が利用したいと回答されていますが、わからない、未記入の方が31%とよりわかりやすい説明が必要なのではないかとの課題をいただいた結果となりました。



地域情報化のための調査設計委託費用を予算化しました

今回ご報告しました、地域情報化についてのアンケート調査の結果から、情報基盤整備に関する事業を推進するため、平成21年度予算に調査設計費用1億370万円を予算化しました。

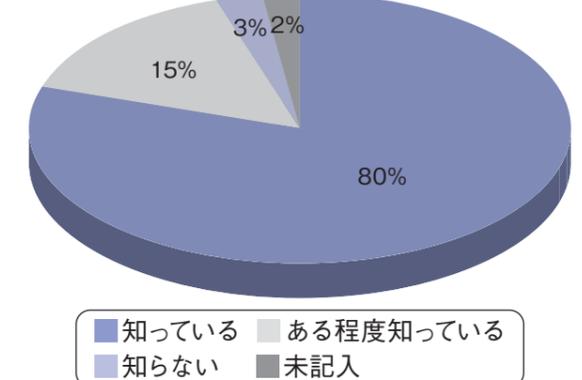
今年度は、町からの行政告知放送、地上デジタル放送・高速ブロードバンド対策に重点を置き、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行を考慮し、アンケートからいただいたご意見、ご要望の実現に向けて、取り組めます。今後の事業の説明は、段階的に行いますので、ご理解とご協力をお願いします。

【質問1】

平成23年7月にはアナログ方式のテレビでは、放送を見ることができなくなることをご存じですか。

【結果】

80%の方が知っていると回答され、ある程度知っているを含めると95%の方が、平成23年7月には現在のアナログ方式のテレビでは見ることができなくなることをご存じでした。



【質問2】

町では、合併前の旧町村ごとに、お知らせや火災放送、お悔やみ、営農情報などの行政告知放送を行っています。現在の放送施設は、旧町村単位でしか放送することができず、いずれの施設も老朽化が進み、近い将来全面的に改修する必要があります。整備費用及び維持管理費を考えると、有料化も考えざるを得ません。有料化についてお尋ねします。

【結果】

有料なら利用しない、未記入の方は18%ですが、有料でも利用する、金額によって検討する、他の付加機能があれば利用するの方が82%と、サービスの内容充実と料金という課題をいただきました。

